

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月12日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 八幡 滋行
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上収益 (百万円)	23,198	20,573	94,283
税引前四半期(当期)利益(は損失) (百万円)	265	574	2,184
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(は損失) (百万円)	114	481	1,582
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	235	885	786
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	33,211	31,913	33,013
総資産額 (百万円)	98,298	94,744	96,561
基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (円)	4.22	17.75	58.36
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (円)	4.21	17.75	58.20
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.8	33.7	34.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,217	2,401	8,732
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,804	1,384	8,133
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,050	158	1,261
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,551	4,402	3,286

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大が世界経済を動揺させ続けました。

旧正月の春節期間目前の1月から大きく広まっていった新型コロナウイルス感染症の感染抑制のため、中国政府は春節休暇を再三にわたり延長し、工場の操業を止めるなどして対処し、3月以降は欧米で感染者が増加し、住民に厳しい外出制限をかける国・地域も増え続け、入国制限や休業措置の強化に乗り出したことで、各国経済への影響が広がりました。

電子部品業界を取り巻く環境を見ますと、世界的な環境規制強化でEV化が進んでいる自動車も大手メーカーが新型コロナウイルス感染症への感染拡大を防止するため生産休止するなど、世界の自動車生産が大きく減少し、車載関連電子部品も伸び悩みました。5Gの展開が期待されるスマートフォンも中国で春節の休暇後に大幅に減った従業員の復帰が進んだものの、サプライチェーンの混乱等によりフル稼働には遠い状況でした。

こうした中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上収益については、1月は中国の春節の影響、2月は新型コロナウイルス感染症の感染抑制のため、中国政府は春節休暇を再三にわたり延長し、中国の多くの工場が停止したことによるサプライサイドの影響で伸び悩み、3月以降は欧米で感染者が増加し、住民に厳しい外出制限をかける国・地域も増え続け、入国制限や休業措置の強化に乗り出したことで、顧客の自動車大手等で生産休止が広がり、需要面で大きく落ち込み、車載関連、家電製品関連およびインダストリー分野いずれも厳しい展開となりました。そのため、前年同四半期比11.3%減の20,573百万円となりました。銅価格が前年同四半期と比べて低水準で推移したことや円高/人民元安であったものの、工場稼働率の低下、受注の伸び悩みの影響等があったことで、営業損失が260百万円（前年同四半期は営業利益600百万円）となりました。為替や支払金利等の影響から金融収益/金融費用が314百万円のマイナスとなったこともあり、574百万円の税引前四半期損失（前年同四半期は265百万円の利益）、海外税率差等の影響で481百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失（前年同四半期は114百万円の利益）となりました。

#### (報告セグメントの状況)

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

##### 1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、新型コロナウイルスの感染拡大による各国政府の対応により、生産面、需要面で大きな影響があり、当第1四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比12.1%減の12,244百万円となりました。利益面では中国政府により春節休暇を再三にわたり延長され、工場の操業を停止した等の影響から、セグメント損失は298百万円となりました。

##### 2) EU事業

EU事業では新型コロナウイルスの感染拡大で操業を止める顧客が出たことなどから、当第1四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比10.2%減の8,328百万円となり、減収の影響等からセグメント利益は同22.5%減の291百万円となりました。

#### 財政状態に関する説明

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は94,744百万円となり、前連結会計年度末比1,817百万円減少しました。現金及び現金同等物等が増加したものの、営業債権及びその他の債権、棚卸資産等が減少したため、流動資産は1,866百万円減少しました。また、有形固定資産、のれん、繰延税金資産等が減少したものの、使用権資産が増加したこと等により、非流動資産は49百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は61,245百万円となり、前連結会計年度末比722百万円減少しました。有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少(短期有利子負債は前連結会計年度末比807百万円増、1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債は同693百万円増、長期有利子負債は同1,579百万円減)しました。営業債務及びその他の債務が減少したものの、短期有利子負債が増加したこと等から流動負債が268百万円増加しました。リース債務の増加があったものの、長期有利子負債の減少等があったことから非流動負債が991百万円減少しました。

なお、中期経営計画ステージ(2018年~2021年)における指標としている「ネットDEレシオ:1.0を維持」につきましては、当第1四半期連結会計期間末のネットDEレシオは前連結会計年度末と変わらず1.09となりました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は前連結会計年度末比1,094百万円減少し、33,498百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損失となり、配当金の支払等があったためです。その結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は31,913百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の34.2%から当第1四半期連結会計期間末33.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比1,115百万円増加し、4,402百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,401百万円(前第1四半期連結累計期間は2,217百万円の収入)となりました。営業債権及びその他の債権の増減額2,133百万円、減価償却費及び償却費1,449百万円等の収入があったものの、税引前四半期損失574百万円、営業債務及びその他の債務の増減額1,648百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,384百万円(前第1四半期連結累計期間は1,804百万円の支出)となりました。継続的に行っている設備投資で、有形固定資産の取得による支出1,307百万円、無形資産の取得による支出149百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた収入は158百万円(前第1四半期連結累計期間は1,050百万円の収入)となりました。配当金の支払162百万円、リース債務の返済による支出226百万円等の支出があったものの、有利子負債が598百万円純増したこと等によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等については、有価証券報告書(2020年3月26日提出)の記載から重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については、有価証券報告書(2020年3月26日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は923百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当社グループの従業員数に前連結会計年度末から著しい変動はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、有価証券報告書(2020年3月26日提出)の「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更又は新たな発生はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 財政状態および経営成績の状況  
キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループの主な資金需要は、人件費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに固定資産等にかかる投資であり、資金需要につきましては、主に自己資金により賄い、必要に応じ銀行借入等により対応しています。

) 当社グループの資金状況

当第1四半期連結会計期間末現在において、当社グループの流動性は十分な水準にあります。

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保を進めています。成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元の現金と営業活動からのキャッシュ・フローに加え、借入等により調達しています。銀行借入等に関しては、ベンチマークとなるNet DEレシオは1.0を維持することを目標としております。

手元流動性については、現金及び現金同等物3,000百万円を目安としています。当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は4,402百万円でした。

なお、当社グループでは、主要な銀行と定期的にミーティングを行ない、良好な関係を築いています。

) 資金需要の主な内容

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めています。

) 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備等投資資金については、内部資金、銀行借入により資金を調達しています。当第1四半期連結会計期間末現在、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は17,172百万円となっています。これに対して、長期借入金の残高は22,128百万円となっています。

当社グループの借入金のうち約80%が変動金利、約20%が固定金利によるものとなっています。また、為替の影響を少なくするため、現地通貨での調達を増やしており、約95%が日本円以外の外貨による調達となっています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,444,317	27,444,317	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社株式における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,444,317	27,444,317	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	27,444	-	10,150	-	9,963

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 292,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,109,800	271,098	-
単元未満株式	普通株式 41,917	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,444,317	-	-
総株主の議決権	-	271,098	-

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階	292,600	-	292,600	1.07
計	-	292,600	-	292,600	1.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	7	3,286	4,402
営業債権及びその他の債権	7	18,826	16,531
棚卸資産		16,877	16,176
その他の流動資産	7	4,041	4,055
<b>流動資産合計</b>		43,032	41,165
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		35,668	35,141
使用権資産		3,938	4,635
のれん		4,176	4,137
無形資産		6,151	6,066
金融資産	7	1,104	1,105
繰延税金資産		2,140	2,089
その他の非流動資産	7	348	401
<b>非流動資産合計</b>		53,528	53,578
<b>資産合計</b>		96,561	94,744

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	10,184	8,271
短期有利子負債	7	9,303	10,110
1年内返済予定又は償還 予定の長期有利子負債	7	6,367	7,061
1年内返済予定のリース債務		807	787
引当金		128	118
未払法人所得税		393	363
未払費用		2,257	2,420
その他の流動負債	7	1,188	1,765
流動負債合計		30,630	30,899
非流動負債			
長期有利子負債	7	23,707	22,128
リース債務		3,462	4,192
退職給付に係る負債		1,569	1,526
引当金		18	18
繰延税金負債		1,259	1,229
その他の非流動負債	7	1,318	1,250
非流動負債合計		31,337	30,346
負債合計		61,967	61,245
資本			
資本金		10,150	10,150
資本剰余金		9,898	9,898
その他資本性金融商品		5,000	5,000
利益剰余金		12,322	11,620
新株予約権		48	45
自己株式		616	607
その他の包括利益累計額		3,789	4,192
親会社の所有者に帰属する 持分合計		33,013	31,913
非支配持分		1,579	1,585
資本合計		34,593	33,498
負債及び資本合計		96,561	94,744

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】  
 【要約四半期連結損益計算書】

( 単位：百万円 )

	注記 番号	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上収益	8	23,198	20,573
売上原価		20,109	18,266
売上総利益		3,089	2,306
販売費及び一般管理費		2,529	2,601
その他の営業収益	9	49	52
その他の営業費用	9	9	18
営業利益 ( 損失 )		600	260
金融収益	9	5	5
金融費用	9	339	319
税引前四半期利益 ( 損失 )		265	574
法人所得税費用		147	114
四半期利益 ( 損失 )		118	459
四半期利益 ( 損失 ) の帰属			
親会社の所有者		114	481
非支配持分		4	22

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 ( 損失 ) (円)	5	4.22	17.75
希薄化後 1 株当たり四半期利益 ( 損失 ) (円)	5	4.21	17.75

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益(損失)		118	459
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		0	0
確定給付制度の再測定		6	14
純損益に振替えられることのない項目合計		6	14
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		55	108
在外営業活動体の換算差額		163	326
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		108	435
その他の包括利益合計(税引後)		114	420
四半期包括利益合計		233	880
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		235	885
非支配持分		2	5

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2019年1月1日時点の残高		10,150	9,898	5,000	12,385	180	792
会計方針の変更					586		
修正再表示後の残高		10,150	9,898	5,000	11,799	180	792
四半期利益					114		
その他の包括利益							
四半期包括利益合計		-	-	-	114	-	-
配当金	6				243		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					50		
自己株式の処分			81			33	115
自己株式処分差損の振替			81		81		
株式に基づく報酬取引						28	
所有者との取引額合計		-	-	-	375	5	115
2019年3月31日時点の残高		10,150	9,898	5,000	11,537	174	677

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額					合計		
		確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2019年1月1日時点の残高		475	41	4	2,564	2,992	33,829	1,609	35,438
会計方針の変更						-	586		586
修正再表示後の残高		475	41	4	2,564	2,992	33,242	1,609	34,851
四半期利益						-	114	4	118
その他の包括利益		6	0	55	170	120	120	6	114
四半期包括利益合計		6	0	55	170	120	235	2	233
配当金	6					-	243		243
その他資本性金融商品の所有者に対する分配						-	50		50
自己株式の処分						-	0		0
自己株式処分差損の振替						-	-		-
株式に基づく報酬取引						-	28		28
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	266	-	266
2019年3月31日時点の残高		468	41	50	2,394	2,871	33,211	1,607	34,818

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2020年1月1日時点の残高		10,150	9,898	5,000	12,322	48	616
四半期利益					481		
その他の包括利益							
四半期包括利益合計		-	-	-	481	-	-
配当金	6				162		
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配					51		
自己株式の処分			5			2	8
自己株式処分差損の振替			5		5		
株式に基づく報酬取引							
所有者との取引額合計		-	-	-	220	2	8
2020年3月31日時点の残高		10,150	9,898	5,000	11,620	45	607

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額					合計		
		確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2020年1月1日時点の残高		603	41	79	3,147	3,789	33,013	1,579	34,593
四半期利益						-	481	22	459
その他の包括利益		14	0	108	309	403	403	16	420
四半期包括利益合計		14	0	108	309	403	885	5	880
配当金	6					-	162		162
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配						-	51		51
自己株式の処分						-	0		0
自己株式処分差損の振替						-	-		-
株式に基づく報酬取引						-	-		-
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	214	-	214
2020年3月31日時点の残高		588	41	188	3,457	4,192	31,913	1,585	33,498

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(損失)		265	574
減価償却費及び償却費		1,283	1,449
受取利息		3	3
支払利息		301	283
有形固定資産除売却損益(は益)		18	1
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		583	2,133
棚卸資産の増減額(は増加)		762	463
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,091	1,648
その他		485	674
小計		2,567	2,779
利息及び配当金の受取額		3	3
利息の支払額		269	265
法人所得税の支払額		84	116
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,217	2,401
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,657	1,307
有形固定資産の売却による収入		54	72
無形資産の取得による支出		201	149
その他		0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,804	1,384

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期有利子負債の純増減額（は減少）		991	1,111
長期借入れによる収入		1,372	219
長期借入金の返済による支出		836	731
配当金の支払額	6	243	162
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額		51	51
リース債務の返済による支出		183	226
その他		0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,050</b>	<b>158</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	60
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		1,453	1,115
現金及び現金同等物の期首残高		4,098	3,286
現金及び現金同等物の四半期末残高		5,551	4,402



【要約四半期連結財務諸表注記】

1 作成の基礎

(1) 報告企業

スミダコーポレーション株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり東京証券取引所（市場第一部）に上場しております。要約四半期連結財務諸表は、2020年3月31日を四半期連結会計期間末日とし、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）から構成されております。当社の所在地は当社のホームページ（<https://www.sumida.com>）に記載されております。

当社グループの事業及び主要な事業内容は、注記4「セグメント情報」に記載されております。

(2) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠し作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、当社代表執行役CEO八幡滋行及び当社代表執行役CF0本多慶行により2020年5月12日に承認されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は日本円で表示しております。機能通貨とは企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨をいい、当社の機能通貨は日本円であります。

日本円で表示されている財務情報は原則として百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(4) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、金融商品、従業員給付等を除き取得原価をもとに作成されております。

(5) 未適用の基準書及び解釈指針

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂された基準書及び解釈指針のうち、当社グループが適用していない主な基準書及び解釈指針は以下のとおりであります。

当社グループは、この基準書が連結財務諸表に与える影響を検討中であります。

基準書及び解釈指針		強制適用開始日	当社グループ適用会計年度	概要
IFRS第17号	保険契約	2021年1月1日	2021年12月期	保険契約に関する会計処理の改訂

2 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しております。

3 重要な会計上の見積り及び仮定

IFRSに準拠した当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者による会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定が含まれております。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び利用可能な情報を勘案し、各報告期間末において合理的と考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループにおいては、純粹持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、国内外においてコイルの製造、販売を行っております。当社グループは、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域ごとの事業セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部または他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しております。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しております。

各報告セグメントの会計方針は、注記2「重要な会計方針」に記載されている当社グループの会計方針と同一の会計方針を適用しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	13,925	9,273	23,198	-	23,198
セグメント間の内部売上収益または振替高	923	430	1,354	1,354	-
合計	14,849	9,704	24,553	1,354	23,198
セグメント利益	447	375	823	263	559
その他の営業収益	-	-	-	-	49
その他の営業費用	-	-	-	-	9
金融収益	-	-	-	-	5
金融費用	-	-	-	-	339
税引前四半期利益	-	-	-	-	265

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 263百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	12,244	8,328	20,573	-	20,573
セグメント間の内部売上収 益または振替高	750	355	1,106	1,106	-
合計	12,994	8,684	21,679	1,106	20,573
セグメント利益	298	291	7	287	294
その他の営業収益	-	-	-	-	52
その他の営業費用	-	-	-	-	18
金融収益	-	-	-	-	5
金融費用	-	-	-	-	319
税引前四半期利益	-	-	-	-	574

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 287百万円が含まれております。

5 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	114	481
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	114	481
期中平均普通株式数(株)	27,090,384	27,149,836
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.22	17.75
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	114	481
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	114	481
期中平均普通株式数(株)	27,090,384	27,149,836
ストック・オプションによる普通株式増加数(株)	104,119	-
希薄化後期中平均普通株式数(株)	27,194,502	27,149,836
希薄化後1株当たり四半期利益	4.21	17.75
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 第1四半期連結累計期間においては、新株予約権の行使が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

6 配当

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月21日 取締役会	普通株式	243	9.00	2018年12月31日	2019年3月5日

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月21日 取締役会	普通株式	162	6.00	2019年12月31日	2020年3月3日

配当の効力が翌四半期となる配当

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月7日 取締役会	普通株式	162	6.00	2019年3月31日	2019年5月31日

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

無配のため、該当事項はありません。

7 金融商品  
 (1) 金融商品の分類

金融資産の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	3,286	4,402
営業債権及びその他の債権	18,826	16,531
その他の流動資産	87	86
金融資産	254	253
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
金融資産	52	52

(注) 上表の金融資産残高には保険積立金を含めておりません。

金融負債の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	10,184	8,271
短期有利子負債	9,303	10,110
1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債	6,367	7,061
長期有利子負債	23,707	22,128
純損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段		
その他の流動負債(デリバティブ)	51	142
その他の非流動負債(デリバティブ)	58	110

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期有利子負債、その他の流動資産)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(投資有価証券)

原則として各報告期間における市場価格により算定しております。

(長期有利子負債)

原則として、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ)

取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じレベル1からレベル3までを以下に基づき分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社グループは、上記の公正価値で測定される金融商品の分類に際し、当該商品の測定に伴う不確実性や主観性を必要とする金融商品はありません。

レベル間の振替えが行われた金融商品の有無は各報告期間末にて判断しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る各報告期間における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融資産	-	-	52	52
純損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段				
その他の流動負債(デリバティブ)	-	51	-	51
その他の非流動負債(デリバティブ)	-	58	-	58

当第1四半期連結会計期間（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融資産	-	-	52	52
純損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段				
その他の流動負債(デリバティブ)	-	142	-	142
その他の非流動負債(デリバティブ)	-	110	-	110

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1、レベル2、レベル3間での振替えはありません。

レベル3に分類された金融商品に係る公正価値は、当該商品の性質等に基づき適切なインプットを評価し、第三者による鑑定結果等をもとに測定しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル3に分類された金融商品の公正価値に重要な変動はありません。

(4) 償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値

以下の表は、帳簿価額が公正価値に合理的に近似しない償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値であります。

これらは公正価値ヒエラルキー上ではすべてレベル2に分類しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期有利子負債 長期借入金	23,707	23,722	22,128	22,312



8 収益

当社グループは、アジア・パシフィック事業及びEU事業を経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、それぞれの事業の収益を家電製品関連、車載関連、インダストリー分野に区分しております。また、地域別の収益は販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

製品分野区分	販売元区分					(百万円)
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	合計
-家電製品関連	228	1,889	560	-	682	3,359
-車載関連	2,220	3,189	409	-	2,436	8,255
-インダストリー分野	1,164	279	272	-	593	2,309
アジア・パシフィック事業合計	3,613	5,358	1,242	-	3,711	13,925
-家電製品関連	-	-	-	460	-	460
-車載関連	-	-	-	6,745	-	6,745
-インダストリー分野	-	-	-	2,067	-	2,067
EU事業合計	-	-	-	9,273	-	9,273
顧客との契約から生じる収益	3,613	5,358	1,242	9,273	3,711	23,198
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	3,613	5,358	1,242	8,886	3,711	22,811
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	387	-	387
	3,613	5,358	1,242	9,273	3,711	23,198

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

製品分野区分	販売元区分					(百万円)
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	合計
-家電製品関連	148	2,060	559	-	455	3,223
-車載関連	1,951	2,468	447	-	2,156	7,024
-インダストリー分野	1,042	222	217	-	512	1,996
アジア・パシフィック事業合計	3,142	4,751	1,225	-	3,124	12,244
-家電製品関連	-	-	-	511	-	511
-車載関連	-	-	-	5,575	-	5,575
-インダストリー分野	-	-	-	2,242	-	2,242
EU事業合計	-	-	-	8,328	-	8,328
顧客との契約から生じる収益	3,142	4,751	1,225	8,328	3,124	20,573
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	3,142	4,751	1,225	7,995	3,124	20,239
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	333	-	333
	3,142	4,751	1,225	8,328	3,124	20,573

(1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業においては、家電製品関連、車載関連、インダストリー関連のコイル製品の販売を行っており、主にこれらの分野を手がける製造業を営む企業を顧客としております。

このようなコイル製品の販売については、製品を顧客に引渡し検収された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

アジア・パシフィック事業における一部の製品販売については、販売金額など一定の目標の達成を条件としたリベートを支払うことがあります。その場合の取引金額は、顧客との契約において約束された対価から当該販売に対応するリベートの見積額を控除した金額で算定しております。

収益は重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

顧客からの受注に基づき生産し販売するため、販売した製品に瑕疵がある場合以外の返品はなく、返品に係る過去の実績からも重要性が見込まれていないため、返品に係る負債及び当該返品に掛かる資産は認識しておりません。

(2) EU事業

EU事業においては、車載関連、インダストリー関連、家電製品関連のコイル製品の販売をおこなっており、主にこれらの分野を手がける製造業を営む企業を顧客としております。

このようなコイル製品の販売については、製品を顧客に引渡し検収された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

またEU事業では上記顧客の要請に基づき仕様設計等や製造用工具等の開発サービスを請け負っています。当該開発サービスについてはコイル製品販売と区別され、開発期間等一定の期間にわたり収益を認識しております。

EU事業における一部の製品販売については、販売金額など一定の目標の達成を条件としたリベートを支払うことがあります。その場合の取引金額は、顧客との契約において約束された対価から当該販売に対応するリベートの見積額を控除した金額で算定しております。

収益は重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

顧客からの受注に基づき生産し販売するため、販売した製品に瑕疵がある場合以外の返品はなく、返品に係る過去の実績からも重要性が見込まれていないため、返品に係る負債及び当該返品に掛かる資産は認識しておりません。

9. 収益及び費用

(1) その他の営業収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
有形固定資産売却益	18	8
その他	30	44
合計	49	52

(2) 金融収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
受取利息	3	3
その他	1	1
合計	5	5

(3) その他の営業費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
有形固定資産除売却損	0	10
無形資産減損損失	3	3
その他	5	4
合計	9	18

(4) 金融費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
為替差損	14	12
支払利息	301	283
その他	24	23
合計	339	319

10 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

( 1 ) 2020年2月21日開催の取締役会において、2019年12月期第4四半期配当について、次のとおり決議いたしました。

剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・162百万円  
1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭

( 2 ) 2020年4月28日開催の取締役会において、2020年12月期第1四半期配当について、次のとおり決議いたしました。

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・無配

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

スミダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 勝成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。